

様式第2号

視察研修先	北海道函館市	氏名	安孫子義徳
視察研修項目	中心市街地活性化事業（はこだてみらい館・はこだてキッズプラザ）について		

函館市は、北海道の南西部渡島半島の南端に位置し、人口は約233,000人で面積は、67,787平方キロメートルである。

安政6年（1859年）、横浜・長崎とともに日本最初の国際貿易港として開かれて以来、早くから海外との交流が始まり、近代日本の幕開けの中でいち早く海外文化に触れ、市民の中にも新進的な国際感覚が息づく、長い歴史と文化を有する街である。

平成12年に特例市の指定を受けたほか、平成の大合併北海道第1号として、平成16年12月1日に戸井町、恵山町、榎法華村、南茅部町と合併し「海」を生かした街づくりを基本理念とし、「国際水産・海洋都市」の形成を図っていくとともに、特色のある観光資源を生かし「国際観光都市」としてさらなる発展をめざしている。

視察目的

函館市が推進する中心市街地活性化事業の一環として整備された「はこだてみらい館」及び「はこだてキッズプラザ」の施設運営状況を調査し、本市における中心市街地活性化施策の検討に資することを目的とした。

施設概要

（1）はこだてみらい館

- ・開館：平成28年（2016年）
- ・所在地：JR函館駅前複合施設「キラリス函館」内
- ・特色：デジタル技術や先端メディアを活用した体験型学習施設
- ・主な内容：大型スクリーン展示、プログラミング体験、VR体験、企画展示等

（2）はこだてキッズプラザ

- ・開館：平成28年（2016年）
- ・特色：子育て世代の交流及び・学びを支援する屋内型児童施設
- ・主な内容：大型遊具、親子交流スペース、子育て相談機能等

事業の背景と目的

- ・JR函館駅前再開発事業「キラリス函館」にあわせ整備された施設であり、中心市街地のにぎわい回復と人の流れの創出を目的としている。
- ・観光客のみならず、地域住民、特に子育て世代の定着と回遊を意識した計画とされている。

運用状況

- ・指定管理者により民間事業者が運営
- ・年間利用者20万～25万人（新型コロナ感染症流行期には大幅に減少）

利用者層

みらい館は児童・生徒・観光客を中心に、企画展示には成人利用も増加。

キッズプラザは地元親子の利用が大半で、冬季や雨天時に利用増。

- ・自主財源確保のため、各種イベントや企画展を積極的に実施。

成果

- ・駅前複合施設の中心施設の中核施設としての一定の集客効果を発揮。
- ・子育て世代の駅前利用を促進し、周辺商業施設の利用増につながっている。
- ・学校教育との連携やプログラミング教育の提供により、地域のICT教育拠点としても機能。
- ・観光客依存ではなく、地域住民の「日常利用施設」としている点に特色。

課題

- ・入場料収入のみでは維持が困難であり、公費負担が不可欠。
- ・観光客施設としての機能は限定的であり観光拠点化には課題を残す。
- ・商店街との回遊性向上や連携強化が今後の課題。

所見

函館市の事例は、中心市街地のにぎわい創出を「市民性生活の充実」を基盤に進めている点に特徴があった。

本市においても、観光振興と並行して、住民の日常生活を基軸とした施設整備や事業展開が中心市街地活性化の有効な手法となり得ると考える。

様式第2号

視察研修先	北海道函館市	氏名	安孫子義徳
視察研修項目	地域のコミュニケーション、まちづくり活動のサポート事業（地域交流まちづくりセンター）について		

函館市は、北海道の南西部渡島半島の南端に位置し、人口は約233,000人で面積は、67,787平方キロメートルである。

安政6年（1859年）、横浜・長崎とともに日本最初の国際貿易港として開かれて以来、早くから海外との交流が始まり、近代日本の幕開けの中でいち早く海外文化に触れ、市民の中にも新進的な国際感覚が息づく、長い歴史と文化を有する街である。

平成12年に特例市の指定を受けたほか、平成の大合併北海道第1号として、平成16年12月1日に戸井町、恵山町、榎法華村、南茅部町と合併し「海」を生かした街づくりを基本理念とし、「国際水産・海洋都市」の形成を図っていくとともに、特色のある観光資源を生かし「国際観光都市」としてさらなる発展をめざしている。

視察目的

中心市街地の歴史的建造物を活用した地域交流拠点の整備・運営について調査し地域活性化および市民活動支援のあり方を学ぶため。

施設概要

本施設は、大正期に建設された旧丸井今井百貨店の建物を改修し、平成19年に開設された。

「市民活動・観光・地域情報の交差点」をコンセプトに、函館市が設置し指定管理者制度により運営している。

- ・構造：鉄筋コンクリート造3階建
- ・延床面積：約2,800m²
- ・運営：函館市（指定管理者：NPO法人はこだてまちづくりセンター）
- ・主な機能
 - ・市民活動団体への会議室・展示スペース提供
 - ・観光案内および地域イベント情報発信
 - ・カフェ・地域産品販売コーナーの運営
 - ・歴史的建造物としての保存・利活用

主な取組内容

市民と観光客の交流促進

観光案内機能と市民活動支援を同一施設内に設け、観光客と地域住民が自然に交わる環境整備。地域イベントやワークショップを通じ、交流が活発に行われている。

情報発信と活動支援

地域団体の活動紹介パネル、チラシラックを設け年間を通して多様な団体の情報を発信。スタッフが市民活動の相談窓口も担う。

歴史的建造物の保存・再生

外観は建築当初の姿をほぼそのままに残し、内装を現代的に改修。文化財的価値を活かしながら地域景観に調和されている。

地域経済への波及

館内カフェや物販コーナーでは地元企業・事業者の商品扱い、中心市街地の商業活性化にも貢献している。

成果と課題

成果

- ・歴史的建造物を再生し、観光と市民活動を融合させた点が高く評価されている。
- ・市民活動団体の活動拠点として定着し、年間来館者数は約20万人。
- ・中心市街地の賑わい創出や観光ルートの結節点として役割をはたしている。

課題

- ・指定管理者による運営費の確保が課題。
- ・建物の老朽化が進み、維持管理コストの増大が見込まれる。
- ・市民活動団体の高齢化や後継者不足への対応が必要。

所見

歴史的建造物を単なる保存にとどめず、市民と観光客が集い、交流する拠点として再生している点は非常に印象的であった。

行政とNPOが協働し、地域経済・文化・観光の結節点を形成していることは、他自治体のまちづくりにも大いに参考となる。

今後、当市においても、公共施設や旧建築物を利活用する際には、運営主体の明確化と人の流れを生み出す機能の設計が重要であると感じた。

様式第2号

視察研修先	青森県青森市	氏名	安孫子義徳
視察研修項目	コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりについて		

青森市は、人口約26万人、青森県のほぼ中央に位置し、北は陸奥湾に面し、東部と南部には奥羽山脈の一部をなす東岳山地から八甲田連峰に、西部は広大な津軽平野から津軽山地へと連なるなど、雄大な自然環境に恵まれている。気候は、夏が短く冬が長い冷涼型の気候に属し、特に冬は、積雪量が非常に多く、全域が国の特別豪雪地帯に指定されている。

また、青森県の交通・行政の中心都市として都心部を中心に高度な都市機能が集積し、平成22年12月には東北新幹線新青森駅の開業、平成28年3月には北海道新幹線の開業や新たな国際定期チャーター便の就航、大型クルーズ船の寄港など交通の結節点として高い拠点機能を有している。さらに、令和3年7月に世界文化遺産に登録された三内丸山遺跡・小牧野遺跡をはじめ、浪岡遺跡などの歴史遺産、市内に点在する豊かな温泉、りんごやホタテ・カシスなどの優れた食材、そして背化に誇る「ねぶた祭」など、特有の魅力的資源に恵まれている。

視察目的

青森市が促進する「コンパクト・プラス・ネットワーク」の都市構造形成の取組について、中心市街地活性化、公共交通ネットワーク、移住誘導の実態を学び、今後の本市のまちづくり施策に生かすことを目的とした。

主な取組内容

(1) 立地的成果計画の策定と運用

- ・都市機能誘導区域を中心市街地と新青森駅周辺に設定。
- ・移住誘導区域では、公共交通や医療・福祉などの生活サービスを持続的に確保。

- ・民間事業者との協働により、空き店舗活用や住環境整備を促進。

(2) 公共交通ネットワークの再編

- ・青森市営バスの路線再編により、主要拠点を結ぶ「ネットワーク軸」を強化
- ・高齢者や交通弱者にも配慮した「地域バス」や「デマンドタクシー」の導入を検討。

(3) 中心市街地活性化と再生事業

- ・再開発事業（アウガ跡地利活用、駅前地区再生など）を実施。
- ・市民交流施設・商業施設・移住機能を複合化した再生モデルを形成。
- ・街なか移住の推進により、夜間人口回復を目指す。

成果と課題

成果

- ・公共交通利用者数の減少に歯止めをかけ、中心市街地移住者数が微増傾向。

- ・民間開発と公共施設の再編が連動し、まちの回遊性が向上。

課題

- ・移住誘導区域外での新規住宅建設が依然として多く、郊外化の抑制に課題。

- ・高齢化による公共交通維持コストの増大。
- ・地域拠点間ネットワークの具体的な実装には、地域住民の理解促進が必要。

所見

青森市の取組は、中心市街地への一極集中ではなく、生活拠点を交通ネットワークで結ぶ「コンパクト・プラス・ネットワーク」の理念を具体的に実施している点に特徴がある。人口減少が進む中でも、交通と居住、公共施設の配置を一体的に考える姿勢は、持続的な都市経営の好事例を感じた。

特に、データに基づく居住・都市機能誘導区域の設定や、再開発と公共交通の連携は、今後の地方都市に共通する課題解決の手がかりとなる。行政主導だけでなく、市民や事業者を巻き込んだまちづくり体制が成果を支えており、本市においても参考にすべき視点である。

一方で、郊外化の進行や公共交通維持コストといった課題も残されており、長期的な都市経営としての覚悟と継続的な政策運営が求められる。

本市においても、地域交通網の再構築と拠点形成を進めるうえで、青森市のような総合的な都市構造の再設計が必要であると感じた。